

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境審議会運営事業			事務事業コード	20290100
概要	環境施策について、審議会を開催し、審議する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法、府中市環境基本条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市の環境施策				
実施の背景	環境基本法第44条の規定に基づき、市の環境の保全に関する重要事項を調査し、及び審議するため、市長の附属機関として設置される。				
事業目標	府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指す。				
事業内容	市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を5回開催し、延べ63人参加(委員15人) 府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを行った。	国内外の情勢、市内の温暖化対策の進捗状況等を踏まえた実効性のある計画の中間見直しを策定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況等について審議する。	第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の着実な推進を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を3回開催し、延べ37人参加(委員15人)	第2次府中市環境基本計画の進捗状況について報告した。また、府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況等、並びに府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案(答申)について審議する。	第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の着実な推進を図る。府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の答申を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	環境審議会の設置は、府中市環境基本条例に規定されたものである。また、第2次府中市環境基本計画において、市から報告をもとに、計画の進捗状況など環境施策を総合的に審議し、評価を行う組織として位置付けている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,650,000	1,155,000	495,000	660,000	660,000	660,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,650,000	1,155,000	495,000	660,000	660,000	660,000
予算現額	1,650,000	1,149,000	495,000	693,000	660,000	0
決算額	1,155,000	132,000	297,000	693,000	407,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,155,000	132,000	297,000	693,000	407,000	0
執行率	70.0%	11.5%	60.0%	100.0%	61.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.15	0.17	0.72	0.92	
職員人件費	905,802	1,142,063	1,324,511	5,610,602	7,067,094	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	10,799	11,837	14,481	52,711	66,831	
総コスト	2,071,601	1,285,900	1,635,992	6,356,313	7,540,925	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
第1次、第2次府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定に向けた審議を重ねた他、計画の進捗状況管理を行った。 ・平成26年1月、第2次府中市環境基本計画を策定 ・平成29年1月、府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを行い、当計画の改定を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画に沿った環境施策を展開するとともに、環境の動向に注視し、適宜修正を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	660,000	407,000	660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							660,000	407,000	660,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境マネジメントシステム運営事業			事務事業コード	20290300
概要	環境マネジメントシステムの運営				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
市関連事業	府中市地球温暖化対策地域推進計画				
対象	市				
実施の背景	地球温暖化対策の推進に関する法律において、都道府県及び市町村に対し、京都議定書目標達成計画に即して、事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することが規定されている。				
事業目標	市職員が、事務事業に伴う環境負荷を低減するための行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全施策の推進を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼市職員の環境負荷低減のための行動計画である「府中市職員エコ・アクションプラン」の実施 ▼市の環境負荷低減行動をPDCAサイクルにより推進するための仕組みである「環境マネジメントシステム」の管理職及び環境推進員等を対象とした研修の実施 ▼環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認する内部監査の実施及び監査委員を務める職員に対する養成研修の実施 ▼平成14年度に取得したISO14001更新に係る審査の実施 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年1月に更新審査を受審し、ISO14001の認証を維持した。 平成29年度の、ISO14001自己適合宣言に向け、自己適合宣言後の適正な環境マネジメントシステム運用のための予算措置を図った。	平成29年度のISO14001自己適合宣言に向けた準備ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
ISO14001自己適合宣言を行う。 外部施設における監査を実施する。	ISO14001自己適合宣言に伴い、内部監査の重要性が増すことから、多くの環境法令に関わる外部施設における監査を委託し、専門的な目で監査を実施する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
ISO14001自己適合宣言を行い、自己適合宣言後は適正な環境マネジメントシステム運用のため、外部施設においては民間事業者へ監査を委託し、専門的な視点から監査を実施した。	ISO14001自己適合宣言に伴い、多くの環境法令に係わる外部施設においては、監査を委託し、専門的な視点から監査を実施し、適正な環境マネジメントシステムの運用に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
ISO14001自己適合宣言に基づき、内部監査の徹底及び外部施設に対する民間事業者へ監査の委託を実施する。	ISO14001自己適合宣言に基づき、環境マネジメントシステムの確実な運用を図り、第4次府中市職員エコ・アクションプランの目標達成に向けて実施していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ISO14001(2015)に基づく自己適合宣言に伴い、内部監査の徹底及び民間事業者の専門的な視点に基づいた外部監査を行うことにより、適正な環境マネジメントシステムの運用を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
二酸化炭素排出量	917.5	計画 当初値	863.5	850.5	837.7	825.1	825.1	二酸化炭素排出量については、府中市地球温暖化対策地域推進計画において平成32年度を目標年度として、779.8千t-CO2を目標値としている。平成29年度の中間目標をこの指標の目標値としている。二酸化炭素排出量の増加は、電力の排出係数によるものと考えられる。中間見直しを行ったため、平成29年度からは目標値を修正する。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	1,093	1,156	1,145	1,085	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,023,000	1,480,000	4,934,000	1,952,000	1,604,000	6,032,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,428,000
一般財源	2,023,000	1,480,000	4,934,000	1,952,000	1,604,000	1,604,000
予算現額	2,023,000	1,480,000	4,934,000	1,952,000	1,664,000	0
決算額	1,907,850	1,373,487	4,914,410	1,851,876	1,662,336	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,907,850	1,373,487	4,914,410	1,851,876	1,662,336	0
執行率	94.3%	92.8%	99.6%	94.9%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.50	0.62	0.91	1.11	
職員人件費	2,989,146	3,806,878	4,830,571	7,091,178	8,526,603	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	35,637	39,457	52,813	66,620	80,633	
総コスト	4,932,633	5,219,822	9,797,794	9,009,674	10,269,572	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んでいる。 府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修、内部監査の実施と監査員の養成研修、ISO14001の定期・更新審査を適正に行い、環境負荷低減を積極的に実施している。 平成27年度にISO14001-2015年規格に基づく改定を行い、平成28年度に更新審査を受審し、認証を継続した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ISO14001自己適合宣言に伴い、内部監査の重要性が増すことから、多くの環境法令に関わる外部施設における監査を委託し、専門的な目で監査を実施することにより、適正な環境マネジメントシステムの運用を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	1,604,000	1,662,336	6,032,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,604,000	1,662,336	6,032,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境保全活動事業			事務事業コード	20290400
概要	環境保全活動センターを中心とし、市民・事業者・行政が一体となった環境啓発事業を実施する				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法				
市関連事業	府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画				
対象	市民・事業者・行政				
実施の背景	環境啓発活動が市民や事業者に浸透するよう、環境保全活動センターを拠点として、環境保全に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援し、広めていくことが求められている。				
事業目標	環境保全に関する適切な情報の提供や交流を行うことにより、市民一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、積極的に環境に配慮した行動を実践する。				
事業内容	府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業（かんきょう塾）の実施、市民ボランティア調査業務委託、市民酸性雨調査委託、環境保全活動センターの管理・運営				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 環境啓発ポスターコンクール 応募作品数 1 2 3 点 環境学習事業（かんきょう塾）7回 1 3 6 人参加 環境学習事業（単発講座）2回 5 7 人参加 環境学習事業（中学校）1回 約 2 0 0 人参加 市民ボランティア調査（西府崖線の生態系調査）6回 7 9 人参加 環境保全活動センターサポーター 7 2 人 1 4 団体 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業において、当初計画に基づき事業を展開した。 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 環境保全活動センターの今後の運営について、環境政策課として方向性等を示せなかった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業等の実施。 市民ボランティア調査業務委託、企業やボランティア、行政による事業の実施。 環境保全活動センターの運営について、検討調整会で審議を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業において当初の計画に基づき事業を展開した。 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 環境保全活動センターの機能拡充に向け、その位置付けや方向性、体制の整備を進める。 	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 環境啓発ポスターコンクール 応募作品数 3 5 点 環境学習事業（かんきょう塾）7回 1 0 7 人参加 環境学習事業（単発講座）4回 7 9 人参加 市民ボランティア調査（田んぼの学校／大気汚染調査／西府町湧水水量及び水質調査／西府崖線の生態系調査）2 9 回 7 9 7 人参加 環境保全活動センターサポーター 7 2 人 1 4 団体 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業において、当初計画に基づき事業を展開した。 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 環境保全活動センターの今後の運営について、検討調整会で協議し、部会の再編成を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業等の実施。 市民ボランティア調査業務委託、企業やボランティア、行政による事業の実施。 環境保全活動センターの今後の運営に係る方向性、体制について、検討調整会での協議を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業において当初の計画に基づき事業を展開した。 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 環境保全活動センターの機能拡充に向け、その位置付けや方向性、体制の整備を進める。

平成31年度における事業の位置付け		A	環境保全活動センターについては、引き続き講座等の事業実施を継続しながら、今後の運営について、課題の整理を進め、啓発活動などの今後の運営に係る、方向性や位置付け、体制の整備を進める必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
環境学習講座の実施回数	10	計画 当初値	10	10	10	10	指標については、第2次府中市環境基本計画において平成34年度に登録人数100人とするを目標値として設定している。平成29年度の間目標をこの指標の目標値としている。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	実績	10	8	12	11	-		
環境保全活動センターサポーターの登録人数	71	計画 当初値	74	77	80	83		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
	実績	71	71	72	72	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,214,000	5,154,000	4,996,000	4,825,000	4,775,000	5,170,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000
一般財源	3,694,000	3,634,000	3,476,000	3,805,000	3,755,000	4,150,000
予算現額	5,187,000	5,070,000	4,989,000	4,825,000	4,775,000	0
決算額	4,672,929	4,200,896	4,429,231	4,471,035	4,540,638	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,020,000	1,020,000	0
一般財源	3,152,929	2,680,896	2,909,231	3,451,035	3,520,638	0
執行率	90.1%	82.9%	88.8%	92.7%	95.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.26	2.10	2.12	2.11	2.11	
職員人件費	18,025,454	15,988,886	16,517,435	16,442,181	16,208,227	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	214,911	165,721	180,587	154,484	153,276	
総コスト	22,913,294	20,355,503	21,127,253	21,067,700	20,902,141	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度から「環境フェスタ」を開催し、平成19年度は「リサイクルフェスタ」との共同開催とした。平成21年度から「あきかん〜府中エコ博」を開催した。平成24年度からは「環境フェスタ」「グリーンフェスティバル」「リサイクルフェスタ」を統合し、「府中環境まつり」として開催し現在に至る。 平成23年12月1日に開設した「環境保全活動センター」は、その運営にあたってはサポーターから選出した運営委員による会議を開催し、他のサポーターの協力を得て会報、HP等により情報を発信を行っている。また、平成24年度から、企業・市民の協力を得て「クール・エコの集い」を開催するなど、活動の拡大を図った。 平成13年度から環境学習講座を実施するほか、NPO団体や東京農工大学への委託による環境調査を実施し、結果を「府中の環境」で公表した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
環境保全活動センターの広報活動を更に行い、環境保全活動事業の拠点・窓口として、市民・事業者への周知を図るとともに、環境保全活動センターサポーターとの連携を図り、センター事業の拡充を図る必要がある。 環境学習講座の周知方法等に工夫をし、市民の参加者を増加させる必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810300	環境保全活動センター運営委員会運営費	338,000	238,728	338,000
2	01	20	05	25	0810500	環境保全活動事業費	4,437,000	4,301,910	4,832,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,775,000	4,540,638	5,170,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策事業			事務事業コード	20290500
概要	府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進、環境に配慮した住宅設備の設置の助成				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策推進法				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市民、事業者、行政				
実施の背景	地球温暖化の進行は生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあり、本市でも地球温暖化対策をさらに推進する必要性があることから、地方公共団体実行計画（区域施策）を策定した。その一環として、自然エネルギーの利活用促進ため、助成制度を推進する。				
事業目標	地域の特性を生かした効果的な施策の推進及び市民への普及啓発を図ることにより、市民、事業者、行政が一体となった持続的発展が可能な低炭素社会の構築を目指す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼平成23年度から平成32年度を計画期間とする「府中市地球温暖化対策推進計画」の推進 ▼平成23年7月26日に締結した長野県佐久穂町との協定に基づき、佐久穂町の町有林を間伐することによりに二酸化炭素の吸収量を増やし、府中市から排出される二酸化炭素排出量を相殺する「カーボンオフセット事業」の実施 ▼小・中学生を対象にした森林間伐体験学習、姉妹都市交流事業の実施（7月） ▼個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置費用の一部を助成する「エコハウス設備設置助成事業」の実施 ▼市が主催する環境まつりやクール・エコの集い等、各種環境イベントでのPR 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・森林間伐 17.31ha、52.3t-CO₂/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日、54人 ・太陽光発電システム 75件 ・太陽熱高度利用システム 5件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 28件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 168件 ・雨水貯留槽/浸透ます 3件/3件 	<p>カーボンオフセット事業について、平成29年度の事業の手法、間伐の方法など、佐久穂町、長野県と協議を進めた。エコハウス設備設置助成事業について、制度改正が図れなかった。市の単独事業となっているため、補助金や交付金の要望を継続して行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを受け、市施設にLED照明や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を検討する。	府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しに掲げた「スマートエネルギー都市の構築」に向けた施策を検討する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・森林間伐 21.60ha、33.40t-CO₂/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日 56人 ・太陽光発電システム 72件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 27件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 142件 ・雨水貯留槽/浸透ます 5件/2件 ・ソーラースタンドを市内に3基設置した。 	<p>カーボンオフセット事業について、平成30年度の事業の手法、間伐の方法など、佐久穂町、長野県と協議を進めた。エコハウス設備設置助成事業について、市の単独事業となっているため、補助金や交付金の要望を継続して行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・府中市地球温暖化地域推進計画の中間見直しを受け、市施設にLED照明や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を施設を所管する課に検討を依頼し、協力等を行っていく。 ・エコハウス設備設置助成事業について、制度の精査を行い、今後のあり方等について検討を行う。 	府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しに掲げた「スマートエネルギー都市の構築」に向けた施策を検討する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	府中市地球温暖化地域推進計画の中間見直しに掲げた「スマートエネルギー都市の構築」に向け、実効性のある長期的・短期的それぞれの施策を展開する必要がある。横断的な取組となるため、組織体制の整備も踏まえ、推進を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
森林CO2吸収量	70	計画 当初値	70	70	70	70	実績値については、姉妹都市である長野県佐久穂町の町有林の整備計画に基づくものであり、順調に推進していると考えられる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成32年度
	t-CO2/年	実績	66.5	82.8	52.3	33.4		-
間伐面積	20	計画 当初値	20	20	20	20		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	h a	実績	19.71	16.79	17.31	21.6		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	28,084,000	22,561,000	21,030,000	23,464,000	19,131,000	13,616,000
国庫支出金	10,030,000	7,645,000	982,000	52,000	35,000	28,000
都支出金	90,000	90,000	131,000	131,000	131,000	131,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,755,000	371,000	371,000	371,000	371,000	371,000
一般財源	15,209,000	14,455,000	19,546,000	22,910,000	18,594,000	13,086,000
予算現額	28,084,000	22,561,000	21,037,000	23,464,000	26,400,000	0
決算額	20,060,650	19,724,560	18,562,430	18,162,115	22,315,892	0
国庫支出金	2,141,000	5,673,000	1,382,000	17,000	21,000	0
都支出金	2,322,750	24,166	2,402,123	58,758	7,173,947	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	363,000	371,000	372,000	339,000	338,000	0
一般財源	15,233,900	13,656,394	14,406,307	17,747,357	14,782,945	0
執行率	71.4%	87.4%	88.2%	77.4%	84.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.70	1.62	1.31	1.31	
職員人件費	14,402,247	12,943,384	12,621,814	10,208,179	10,062,927	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	171,713	134,155	137,995	95,905	95,161	
総コスト	34,634,610	32,802,099	31,322,239	28,466,199	32,473,980	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>姉妹都市長野県佐久穂町との間に、平成23年7月に、平成27年度までの5年間を期間として「府中市と佐久穂町との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、ごみ有料袋の焼却をはじめとする市民生活から排出される二酸化炭素相当量の一部を、佐久穂町の森林整備を実施することで相殺させるカーボンオフセットを実施している。実施にあたっては、長野県「森の里親促進事業」の趣旨に則り、二酸化炭素の吸収量を増加させるとともに、住民相互が自然に親しみ体験する機会を確保した。</p> <p>平成17年度から、地球温暖化防止対策の一環として、再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーを推進するため、環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。</p> <p>平成29年度までの累計で、約2,997.7tの二酸化炭素削減が図られたと考えられる。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>再生可能エネルギーの導入による電力の平準化及び更なる温室効果ガスの削減を推進する必要がある。</p> <p>地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しに掲げる、スマートエネルギー都市の構築の実現に向け、具体的施策の検討が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費	5,141,000	5,532,892	1,616,000
2	01	20	05	25	0814600	再生可能エネルギー普及促進事業費	0	7,128,000	
3	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	13,990,000	9,655,000	12,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,131,000	22,315,892	13,616,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			事務事業コード	20290600
概要	専用水道等の衛生管理の事務事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地域主権推進一括法 水道法 地方自治法				
市関連事業					
対象	府中市内の専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務に相当する事務				
実施の背景	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、水道法等の改正が行われたことにより、地方自治法第252条の14の規定に基づき、専用水道事務等を東京都へ委託することとなった。				
事業目標	効率的な行政運営の継続及び特別区や保健所設置市との衛生水準の均衡が維持されることから、東京都福祉保健局へ事務委託する。				
事業内容	専用水道及び簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査、報告の徴収などの東京都福祉保健局所管の保健所で行っている業務				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をする。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をする。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方自治法第252条の14の規定に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,145,000	5,856,000	5,684,000	5,811,000	5,405,000	4,091,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,145,000	5,856,000	5,684,000	5,811,000	5,405,000	4,091,000
予算現額	6,145,000	5,856,000	5,684,000	5,811,000	5,405,000	0
決算額	4,697,468	5,211,956	4,749,344	4,523,681	4,325,372	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,697,468	5,211,956	4,749,344	4,523,681	4,325,372	0
執行率	76.4%	89.0%	83.6%	77.8%	80.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.01	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	799,237	76,138	155,825	155,850	153,632	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	49,358	9,005	6,448	5,972	6,247	
総コスト	5,546,063	5,297,099	4,911,617	4,685,503	4,485,251	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度より地方自治法第252条の14に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地方自治法第252条の14の規定に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を引続き東京都に委託する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0999900	専用水道等衛生対策事務費	5,405,000	4,325,372	4,091,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,405,000	4,325,372	4,091,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境美化推進事業			事務事業コード	20300100
概要	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者				
実施の背景	少なからずある空き缶やたばこのポイ捨てがされている。				
事業目標	市民、事業者等のまちの環境美化に対する意識、マナーを向上させ、本市がいつまでも過ごしやすく美しいまちにする。				
事業内容	<p>協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。</p> <p>▼府中駅、府中本町駅、東府中駅、中河原駅、分梅河原駅の5駅の周辺を美化推進地区とし、団体と美化協定の締結を進めながら、毎月20日に実施する環境美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。</p> <p>▼市内の違法屋外広告物の撤去を行う。また、団体や企業が地域全体を清掃する自主清掃に対して、ごみ袋の供与やごみの回収の支援する。</p>				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体 53団体、地域美化協力員 94人 ▼自主清掃活動参加者 7,868人 ▼環境事業等（「地域安全・環境美化の日」関係）参加者 2,027人 ▼啓発表示（路面表示シート）の貼替・貼付 101枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 281日 ▼違反屋外広告物の除却 14,844枚 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中駅周辺の環境美化啓発活動（原則毎月20日）は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼その他、自主清掃活動等自主的な市民の取り組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起の効果として、市全体としての環境美化意識の高まりが感じられる。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体の選定 ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼啓発表示（路面表示シート） ▼喫煙禁止路線におけるパトロール（委託） ▼違反屋外広告物の除却 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的な取組みを推進し得る環境を整備する。 ▼美化協定の締結団体、自主清掃活動利用団体の増加を目的に、市が主催する環境事業等の機会を通じて、市における取組みの周知を図っていく。 ▼路面表示シートによる啓発や、違反屋外広告物の除却の取組みを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体 53団体、地域美化協力員 95人 ▼自主清掃活動参加者 7,463人 ▼環境事業等（「地域安全・環境美化の日」関係）参加者 1,740人 ▼啓発表示（路面表示シート）の貼替・貼付 83枚 ▼喫煙防止路線パトロールの実施 243日 ▼違反屋外広告物の除却 11,244枚 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中駅周辺の環境美化啓発活動（原則毎月20日）は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼その他、自主清掃活動等自主的な市民の取り組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起の効果として、多くの市民の方に環境美化意識を持って活動していただいている。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体の選定 ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼啓発表示（路面表示シート） ▼喫煙禁止路線におけるパトロール（委託） ▼違反屋外広告物の除却 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的な取組みを推進し得る環境を整備する。 ▼美化協定の締結団体、自主清掃活動利用団体の増加を目的に、市が主催する環境事業等の機会を通じて、市における取組みの周知を図っていく。 ▼路面表示シートによる啓発や、違反屋外広告物の除却の取組みを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	美化意識、喫煙マナーの向上に資する取組みであるため、継続して行なうことが必要。引き続き、各制度等の精査を進め、効果的かつ効率的な事業実施を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
自主清掃参加者数	10,197	計画 当初値	10,400	10,600	10,800	11,000	12,000	多くの市民に、環境美化の意識をもって活動していただいている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人数	実績	6,422	6,819	7,868	7,463	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,610,000	10,101,000	11,283,000	10,959,000	10,464,000	10,157,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,799,000	1,844,000	1,564,000	1,345,000	1,453,000	1,679,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,811,000	8,257,000	9,719,000	9,614,000	9,011,000	8,478,000
予算現額	9,962,000	10,101,000	11,283,000	10,916,000	10,464,000	0
決算額	9,734,616	9,208,882	11,094,930	10,802,991	10,329,561	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,801,413	1,567,817	1,652,350	1,452,832	1,647,278	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,933,203	7,641,065	9,442,580	9,350,159	8,682,283	0
執行率	97.7%	91.2%	98.3%	99.0%	98.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.87	0.25	0.81	1.01	0.96	
職員人件費	6,974,673	1,903,439	6,310,907	7,870,428	7,374,359	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	83,156	19,728	68,997	73,942	69,737	
総コスト	16,792,445	11,132,049	17,474,834	18,747,361	17,773,657	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成16年度に施行した「府中市まちの環境美化条例」に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結した。締結団体数を増やすことで、より広範囲における環境美化活動が可能となっていた。 ▼府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区において、年1～2回の「美化協力員連絡会」を開催し、今後の美化活動についての検討、意見・情報交換等を行った。 ▼自治会・商店会・企業等、及びむさし府中青年会議所との協働で、環境事業等を環境美化推進地区にて実施した。 ▼違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼「環境美化推進地区」における自治会・商店会・企業等との連携（美化協定締結の推進など）、「美化協力員連絡会」の定期開催による地域との情報共有、環境事業等の実施・PRとなど、協働の手法を活用した取組を推進する。 ▼これまでの事業は継続したうえで、人通りの多い「けやき並木通り」におけるごみのポイ捨て・路上喫煙禁止の指導啓発を重点的に実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	132,000	0	132,000
2	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	10,332,000	10,329,561	10,025,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,464,000	10,329,561	10,157,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	害虫等駆除対策事業			事務事業コード	20300200
概要	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ハチ類の駆除に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民（事業所及び賃貸住宅、分譲マンションの共有部分を除く）				
実施の背景	例年、多くの害虫等に関する相談が寄せられるなか、スズメバチ、住環境獣は市民の自主駆除は困難である。また、市民の害虫の自主駆除等ができるように物的、及び情報の支援をする必要がある。				
事業目標	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活を確保する。				
事業内容	個人住宅・及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施をしている。 樹木害虫駆除等のための器具貸出を実施。 また、市民からの害虫等の相談を受け、駆除方法等の案内をする。				

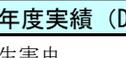
2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼衛生害虫 <ul style="list-style-type: none"> ・ハチ類駆除 255件 ・衛生害虫等に関する相談件数 316件 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲、駆除 23件 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 222件 	住環境の害虫獣（「衛生害虫」＝スズメバチ・蚊など、「害獣」＝外来種移入種のアライグマ・ハクビシンなど）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼衛生害虫 <ul style="list-style-type: none"> ・ハチ類駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲、駆除 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「公益社団法人東京都ベストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫獣対策を実施する。 ▼特に「害獣」対策は、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、東京都や周辺自治体との連携を進める。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼衛生害虫 <ul style="list-style-type: none"> ・ハチ類駆除 180件 ・衛生害虫等に関する相談 408件 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲、駆除 29件 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 198件 	住環境の害虫獣（「衛生害虫」＝スズメバチ・蚊など、「害獣」＝外来種移入種のアライグマ・ハクビシンなど）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼衛生害虫 <ul style="list-style-type: none"> ・ハチ類駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲、駆除 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「公益社団法人東京都ベストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫獣対策を実施する。 ▼特に「害獣」対策は、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、東京都や周辺自治体との連携を進める。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	対策を進めて住環境の害虫獣に起因する問題の減少に努め、市民の良好な住環境を保全する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,331,000	2,197,000	2,069,000	1,961,000	1,861,000	1,768,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	65,000	65,000	64,000	64,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,331,000	2,197,000	2,004,000	1,896,000	1,797,000	1,704,000
予算現額	1,979,000	2,197,000	2,069,000	1,968,000	1,861,000	0
決算額	1,376,975	1,705,265	1,666,850	1,965,686	1,828,332	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	64,800	64,000	73,000	104,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,376,975	1,640,465	1,602,850	1,892,686	1,724,332	0
執行率	69.6%	77.6%	80.6%	99.9%	98.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.08	1.25	0.61	0.95	0.90	
職員人件費	8,605,116	9,517,194	4,752,658	7,402,878	6,913,462	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	102,596	98,643	51,961	69,549	65,378	
総コスト	10,084,687	11,321,102	6,471,469	9,438,113	8,807,172	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼住環境の害虫獣対策（「衛生害虫」対策として個人の住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、「害獣」対策として家屋内に侵入したアライグマ・ハクビシン等の捕獲駆除・追い出しなど）を行うことで、市民の良好な住環境の保全に努めた。さらに、研修等の機会を活用して職員の知識を高め、市民から寄せられる相談に対応した。</p> <p>▼市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のため、器具貸出しを行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼日々変化する自然環境の中で課題となる住環境の害虫獣問題について、適切な施策を講じることができるよう職員が知見を深める必要がある。そして、深めた知見に基づき、東京都等との連携により効果的・効率的な施策を講じていく。</p> <p>▼特に「害獣」であるアライグマ・ハクビシンについては、繁殖や民家侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており、家屋等からの追い出しで解決しないものは、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、捕獲駆除による対策を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	1,861,000	1,828,332	1,768,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,861,000	1,828,332	1,768,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	空き家・空き地等対策事業			事務事業コード	20300300
概要	空き地及び空き家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱				
市関連事業					
対象	空き地及び空き家の所有者・管理者				
実施の背景	市内に点在する空き地・及び空き家について、管理が不十分であるために荒廃し近隣の住環境に悪影響を及ぼすことあり対策を要するため。				
事業目標	不適正管理に起因する雑草繁茂等による地域住民の生活環境の悪化、火災及び犯罪の発生を防ぐ。				
事業内容	担当職員による現地調査、また、地域からの相談等を受けて、市内の空き地及び空き家に係る状況把握を行い、適正に管理がなされていないものについて、所有者又は管理者に対し管理指導の通達を行う。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は20705.72㎡。 ▼【空き家】通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在95件、新たな相談件数80件、通年での解決件数55件であり、その結果、3月末現在120件となった。 ▼「府中市空家等対策協議会」を設置・運営した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済が19034.69㎡、整備率91.93%となった。 ▼【空き家】新たに把握した改善が必要な空き家について、管理者指導により解決したものもあるが、相談件数自体が増加しており抜本的な解決に向けた体制整備が必要。 ▼「府中市空家等対策協議会」の運営により、多様な主体との連携強化が図られた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】日々の調査結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた体制整備として、「府中市空家等対策協議会」を運営し計画作成に係る審議、年度内の公表を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって保全する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。 	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は24,833.81㎡。 ▼【空き家】通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在120件、相談件数37件、解決件数59件、3月末現在98件。 ▼「府中市空家等対策協議会」4回開催。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済が21,722.24㎡、整備率87.47%となった。 ▼【空き家】新たに把握した改善が必要な空き家も含め、管理者指導により解決したものもあるが、引き続き抜本的な解決に向けた体制整備が必要。 ▼空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた「府中市空家等対策計画」を策定し、市の体制の整備を図った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】日々の調査結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「府中市空家等対策協議会」の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって保全する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度に設置した「府中市空家等対策協議会」の運営、国や都の取組みを活用し、多様な関係機関との連携を図るとともに、平成29年度に策定した「府中市空家等対策計画」に基づき、空き家対策の充実に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	53,000	53,000	51,000	547,000	6,239,000	534,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	2,851,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,000	53,000	51,000	547,000	3,388,000	534,000
予算現額	53,000	53,000	51,000	547,000	6,239,000	0
決算額	52,795	36,881	47,755	321,376	3,956,822	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	1,782,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,795	36,881	47,755	321,376	2,174,822	0
執行率	99.6%	69.6%	93.6%	58.8%	63.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.59	1.04	1.21	1.12	1.12	
職員人件費	4,710,169	7,918,305	9,427,404	8,727,603	8,603,419	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	56,157	82,071	103,070	81,994	81,359	
総コスト	4,819,121	8,037,257	9,578,229	9,130,973	12,641,600	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼市内に点在している【空き地】の雑草繁茂等、荒廃した【空き家】の実態について、過去の調査結果及び職員による調査、市民からの相談により把握し、適正管理を怠っている所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導を行っている。</p> <p>▼特に荒廃した【空き家】対策は、「府中市空家等対策協議会」による審議過程において、対策の進展について一定の評価を得ている。</p> <p>▼しかしながら、社会的な問題意識の向上等により相談件数が増加傾向にあり、抜本的な対策の構築が急務となっている。</p> <p>▼施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、「府中市空家等対策協議会」における審議を経て平成29年度内に「空家等対策計画」を策定した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▼これまでの取組により、特に荒廃した【空き家】対策については「府中市空家等対策協議会」においても一定の評価を得ているが、同問題の抜本的な解決策とはなっておらず、より一層の所有者・管理者への指導・啓発活動が必要である。</p> <p>▼今後は、関係部署との連携を強化し全市民的な取組みとして対応するとともに、先進事例の研究等を進める。また平成29年度に策定した「府中市空家等対策計画」により、問題の抜本的解決に取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0800500	空家等対策協議会運営費	489,000	345,950	489,000
2	01	20	05	20	0800600	空家等対策計画策定費	5,703,000	3,564,000	
3	01	20	05	20	0801700	空地・空家等整備指導対策費	47,000	46,872	45,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,239,000	3,956,822	534,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業			事務事業コード	20300400
概要	市民・事業者により多摩川河川敷を一斉に清掃する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和49年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民、在勤者、ボランティア団体、事業者等				
実施の背景	自然に親しみながら清掃活動することで多くの市民業者に参加してもらい、美化の意識啓発とすることが必要なため。				
事業目標	市民のまちの美化意識を高める。				
事業内容	例年4月第2日曜日に多摩川清掃市民運動を実施する。市民事業者が参加し、河川敷の清掃を行う。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】 4月10日 (日) 午前9時から10時30分まで 【参加者数】 4,821人 【ごみ収集量】 4.16 t ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼前回開催時並みの参加者数があり、大規模な事業として実施することができたため、定例的な市民参加型事業として定着している。 ▼市内を活動拠点とする東芝プレイブルバスとサントリーサンゴリアスの選手も参加いただいていることから、貴重な市民交流の場としても機能している。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼事業を継続して実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が参加しやすい事業計画の精査を進める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】 4月16日 (日) 午前9時から10時30分まで 【参加者数】 4,701人 【ごみ収集量】 4.17 t ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼前回より若干参加者数が減少したものの、大規模な事業として実施することができたため、定例的な市民参加型事業として定着している。 ▼市内を活動拠点とする東芝プレイブルバスとサントリーサンゴリアスの選手も参加いただき、貴重な市民交流の場としても機能している。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼事業を継続して実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が参加しやすい事業計画の精査を進める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼引き続き同規模の事業内容とする。 ▼実行委員会を通じて市民との協働を図り、より市民が主体となり得る事業へと発展させる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
多摩川清掃市民運動参加人数	5,205	計画値 当初値	5,500	5,500	5,500	5,500	例年どおり、4,000から5,000人前後の参加者を得ることができた。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,205	4,476	4,821	4,701	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,040,000	1,039,000	1,020,000	989,000	960,000	932,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,040,000	1,039,000	1,020,000	989,000	960,000	932,000
予算現額	1,040,000	1,039,000	1,020,000	982,000	960,000	0
決算額	945,869	992,363	977,616	949,640	923,175	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	945,869	992,363	977,616	949,640	923,175	0
執行率	90.9%	95.5%	95.8%	96.7%	96.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	1.20	0.91	0.75	0.75	
職員人件費	1,811,603	9,136,506	7,090,031	5,844,377	5,761,218	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	21,598	94,697	77,516	54,906	54,482	
総コスト	2,779,070	10,223,566	8,145,163	6,848,923	6,738,875	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼昭和49年度から多摩川清掃市民運動を実施し、平成28年度には第43回を迎えた。</p> <p>▼近年では例年4,000人から5,000人に参加いただいております、市民の環境美化の意識啓発となっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の告知及び交通安全誘導の場面など、実行委員会との協働をより強化し、市民が主体となる事業へと発展させる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	960,000	923,175	932,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							960,000	923,175	932,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業			事務事業コード	20300500
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	衛生害虫が緊急発生する可能性は常にあり、その対策をあらかじめ講じておく必要がある。また、環境衛生を正常に保つため、市民の自主性を促す必要がある。				
事業目標	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。				
事業内容	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したねずみ対策用のパンフレット等の作成配布を行い市民の自主的な対策や防除を促す。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 236枚 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 57枚 ▼啓発用パンフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼啓発看板（犬・猫の糞放置被害、たばこゴミのポイ捨て禁止）による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促した。 ▼このことにより、市民自身の行動マナー向上はもちろん、社会全体で、マナー向上のための厳しい監視の目を養うことができている。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託 	継続的な、啓発看板による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促す。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 313枚 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 66枚 ▼啓発用パンフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼啓発看板（犬・猫の糞放置禁止、たばこゴミのポイ捨て禁止）による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促した。 ▼市民自身の行動マナーの向上や、社会全体でマナー向上のための厳しい監視の目を養うことができている。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託 	継続的な啓発看板による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促す。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	適切な情報提供を進め、市民の自主的な対応やマナー向上を図り、住環境の保全に資する環境を整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	276,000	267,000	215,000	203,000	228,000	211,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276,000	267,000	215,000	203,000	228,000	211,000
予算現額	104,000	267,000	215,000	212,000	228,000	0
決算額	0	111,758	106,747	115,992	106,747	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	111,758	106,747	115,992	106,747	0
執行率	0.0%	41.9%	49.6%	54.7%	46.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.67	0.61	0.66	0.56	
職員人件費	5,163,070	5,101,216	4,752,658	5,143,052	4,301,709	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	61,557	52,872	51,961	48,318	40,679	
総コスト	5,224,627	5,265,846	4,911,366	5,307,362	4,449,135	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼啓発看板による周知・啓発を図り、市民の自主的な対応を促した。 ▼衛生害虫等パンフレットを配布し、市民の自主的な駆除対応等を促した。 ▼周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合には業者委託により駆除を実施するが、近年の適用はない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、市民のマナー向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	228,000	106,747	211,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							228,000	106,747	211,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	飼い主のいない猫対策事業			事務事業コード	20300600
概要	飼い主のいない猫の増加及び被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術の補助に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民（飼い主のいない猫の対策を考えているボランティア団体や地域住民グループ、自治会など）				
実施の背景	飼い主のいない猫による糞尿の被害や、庭を荒らされるという被害の相談が引き続き寄せられている。				
事業目標	市内全般において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑える。また、愛猫家、嫌猫家ともに対策を進められるようにする。				
事業内容	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー及び地域活動に対する説明会等を実施する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術用の捕獲器具の貸し出しや、家庭用の猫の忌避器具の貸し出しを実施する。飼い主のいない猫の増加抑制、減少させるために不妊去勢手術の一部補助を実施する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」の開催 参加者数41人（一般33人、職員8人） ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 合計179頭（去勢手術78頭、不妊手術101頭） ▼市の考え方をまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」や協力団体を通じた市民への情報提供等により、市民の理解が向上した。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域における環境課題としての猫問題の解決を図った。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知が容易になった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を行う。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」の開催 参加者数 人（一般33人、職員5人） ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 合計210頭（去勢手術94頭、不妊手術116頭） ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」や協力団体を通じた市民への情報提供等により、市民の理解が向上した。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域における環境課題としての猫問題の解決を図った。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知が容易になった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を行う。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの取組みを整理しまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,960,000	2,840,000	2,712,000	2,600,000	3,139,000	2,942,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,569,000	1,471,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,930,000	1,810,000	1,682,000	1,570,000	1,570,000	1,471,000
予算現額	2,960,000	2,840,000	2,712,000	2,600,000	3,139,000	0
決算額	2,725,679	2,640,331	2,488,536	2,310,569	2,871,273	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,155,000	1,435,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,695,679	1,610,331	1,458,536	1,155,569	1,436,273	0
執行率	92.1%	93.0%	91.8%	88.9%	91.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.37	1.11	1.81	1.01	
職員人件費	8,786,277	10,430,844	8,648,280	14,104,430	7,758,440	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	104,755	108,113	94,552	132,510	73,369	
総コスト	11,616,711	13,179,288	11,231,368	16,547,509	10,703,082	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼「動物愛護セミナー（猫問題に関する講演会）」を開催し、飼い主のいない猫のおかれている現状について、動物の愛護の観点も含めて市民周知した。併せて、協力団体の活動や飼い主のいない猫対策について市民に理解を求め、今後の取り組みの環境整備を進めた。 ▼協力団体と連携し猫の去勢・不妊手術を実施することで、むやみな繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ、環境課題としての猫問題の改善に取り組んだ。 ▼市の考え方をまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼「猫問題に関する講演会」その他の機会を活用し、飼い主のいない猫が今後増えないための理解・マナー向上等を市民周知する。 ▼協力団体との連携を密にすることで、適切な支援を実施するよう事業の精査を進めるとともに、地域猫活動について、環境課題としての猫問題を解決するうえで必要な場合は、当該課題地域と連携し実施する。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	339,000	326,984	281,000
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,800,000	2,544,289	2,661,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,139,000	2,871,273	2,942,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業			事務事業コード	20300700
概要	南部線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に関すること				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民				
実施の背景	府中市が設置管理している西府駅北公衆トイレについて管理する必要がある。				
事業目標	不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。				
事業内容	機械警備及び清掃を委託にて実施する。また、トイレ施設の維持管理について行い、適正な利用を呼び掛けを実施する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	利用者が気持ちよく利用できるよう、管理業務により衛生的な環境の維持を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	引き続き、管理業務を実施していく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	利用者が気持ちよく利用できるよう、管理業務により衛生的な環境の維持を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	引き続き、管理業務を実施していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	警備・清掃について適切であるため継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,103,000	3,003,000	2,810,000	3,200,000	3,234,000	7,851,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,103,000	3,003,000	2,810,000	3,200,000	3,234,000	7,851,000
予算現額	3,375,000	3,003,000	2,819,000	3,200,000	3,274,000	0
決算額	3,133,502	2,725,671	2,809,007	2,869,862	2,986,103	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,133,502	2,725,671	2,809,007	2,869,862	2,986,103	0
執行率	92.8%	90.8%	99.6%	89.7%	91.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.02	0.12	0.51	0.46	0.46	
職員人件費	181,160	913,651	3,973,534	3,584,551	3,533,547	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,158	9,469	43,443	33,675	33,415	
総コスト	3,316,820	3,648,791	6,825,984	6,488,088	6,553,065	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼清掃作業委託により施設内を清潔に保ち、機械警備により安全管理に努めた。 ▼平成25年度にはだれでもトイレの破損が発生したが、施設内に適正使用を呼び掛ける文面を掲示し府中警察署に重点的な巡回を依頼した。迅速に対応したため、その後再発はない。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>平成25年度に起こった不正使用による破損、及び汚損を引き続き防止するために、府中警察と連携するとともに、掲示物により注意喚起を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	2,398,000	2,114,640	4,949,000
2	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	781,000	804,919	2,345,000
3	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	55,000	66,544	557,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,234,000	2,986,103	7,851,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業			事務事業コード	20310100
概要	苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	31	公害対策の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市民及び事業者、東京都環境・公害事務連絡協議会				
実施の背景	自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。				
事業目標	騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、事業者に対し指導、助言等を行うことにより、公害の発生を防止する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・苦情処理対応 124件 ・騒音・振動測定・交通量調査 15か所 ・大気測定 測定局4か所、測定車7か所 (各1月) ・放射線量測定 土壌5検体、地下水12検体 <p>専門性を有する公害業務において、専門員を配置した。</p>	<p>苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。</p> <p>測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。</p> <p>大気測定について、見直しを検討する。</p>	<p>苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。</p> <p>各種測定については、状況を確認しながら、適宜見直しを図る。</p>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直しして継続
<ul style="list-style-type: none"> ・苦情処理対応 118件 ・騒音・振動測定・交通量調査 15か所 ・大気測定 測定局4か所、測定車7か所 (各1月) ・放射線量測定 土壌5検体、地下水12検体 <p>専門性を有する公害業務において、専門員を配置した。</p>	<p>苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。</p> <p>測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<p>苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。</p> <p>大気測定局を4か所から2か所に減らす。</p>	<p>苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。</p> <p>各種測定については、状況を確認しながら、適宜見直しを図る。</p>

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各種測定においては機器の老朽化等を勘案しながら、確実な調査及び機器の適正な管理・更新を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民1,000人当たりの 公害苦情件数	0.39	計画 当初値	0.36	0.35	0.34	0.33	年度により苦情受付件数に増減があるが、比較的規模の大きな工場等からの発生は減少しており、小規模事業所や家庭からの発生が増加している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	0.39	0.43	0.48	0.45	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	16,572,000	16,536,000	16,971,000	16,808,000	16,465,000	14,924,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,273,000	3,803,000	3,502,000	3,114,000	4,016,000	3,192,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,299,000	12,733,000	13,469,000	13,694,000	12,449,000	11,732,000
予算現額	16,599,000	16,756,000	16,971,000	16,907,000	16,405,000	0
決算額	14,869,849	15,412,092	15,502,431	15,926,092	15,546,868	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,021,316	3,965,963	3,163,748	3,192,000	3,980,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,848,533	11,446,129	12,338,683	12,734,092	11,566,868	0
執行率	89.6%	92.0%	91.3%	94.2%	94.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.09	2.80	1.80	1.11	1.71	
職員人件費	24,728,387	21,318,514	14,024,237	8,649,678	13,135,577	
嘱託員数	0	0	1	1	1	
嘱託員人件費	0	0	3,269,483	3,217,657	3,120,400	
(間接経費)						
間接経費	294,842	220,970	238,520	154,471	196,870	
総コスト	39,893,078	36,951,576	33,034,671	27,947,898	31,999,715	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>国や都などの関係機関と連携し、取組みや対応を進め、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、「府中の環境」で公表した。</p> <p>東京都環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開催し、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる事柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図ることにより、事業の円滑な運営が出来ている。</p> <p>環境問題の変化に伴い改正される法や制度の正しい理解や事例研究は不可欠であり、それらの情報収集の場となっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは困難な事例が多くなっていることから、当事者間での十分な話し合いが必要である。近隣関係の希薄化から苦情に発展することが多く、コミュニティの形成・活性化等が求められる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	16,462,000	15,543,868	14,921,000
2	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会	3,000	3,000	3,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,465,000	15,546,868	14,924,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生分析調査事業			事務事業コード	20310200
概要	大気や水質、地下水、土壌汚染、放射性物質などの汚染状況の調査及び汚染防止対策				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	31	公害対策の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、東京都環境確保条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市内				
実施の背景	自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。また、放射性物質など新たな環境問題への対応が課題となっている。				
事業目標	騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、新たな環境問題への対応を図り、快適に過ごせる環境を保全する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼水質分析調査委託 ▼大気臭気分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質・大気分析調査委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） ▼土壌、プール水、地下水の放射性物質測定 ▼測定機器の更新 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼水質汚染調査 ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回 	当初計画に基づく測定等を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼水質汚染調査 ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回 	当初計画に基づく測定等を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の安全及び快適な生活環境の保全に欠かせない事業であり、今後も適正な調査を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	15.1	計画値 当初値	14.7	14.3	13.9	13.5	実績値は「そう思う」「まあそう思う」の合計であるが、「そう思う」は年度による変動はあるものの3%台であり、低い数値を維持できていると思われる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	12.5	15.5	12.5	13.2	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,824,000	4,668,000	5,697,000	11,462,000	3,080,000	3,519,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,109,000	261,000	632,000	1,128,000	280,000	280,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,715,000	4,407,000	5,065,000	10,334,000	2,800,000	3,239,000
予算現額	8,824,000	4,668,000	5,697,000	11,329,000	3,080,000	0
決算額	6,989,581	3,037,799	4,075,434	5,826,708	2,557,062	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,112,558	275,659	1,131,158	1,132,000	283,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,877,023	2,762,140	2,944,276	4,694,708	2,274,062	0
執行率	79.2%	65.1%	71.5%	51.4%	83.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.35	0.35	0.51	0.51	
職員人件費	1,721,023	2,664,814	2,726,935	3,974,177	3,917,628	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	20,519	27,620	29,813	37,337	37,047	
総コスト	8,731,123	5,730,233	6,832,182	9,838,222	6,511,737	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>多摩川の水質調査については、水質改善を目的に、昭和50年から多摩川流域の17市2区で合同調査を実施し、昭和59年からは、それらの市区で多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、6月と11月の合同調査や情報交換を行っている。合同調査の結果として、生活排水が主な原因といわれるBODは、汚濁のひどかった昭和50年台は高い値を示していたが、徐々に改善していることがわかっている。その後、生活様式の変化による水の使用量の増加、都市化による雨水浸透面積の減少などにより、水質の改善は横ばいとなっている。</p> <p>東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う放射性物質について、空間放射線量、土壌放射性物質、プール水・地下水放射性物質などの測定を実施した。空間放射線量測定器を私立小学校・幼稚園・保育園・市民などに貸出した。プール水の測定は平成26年度で終了した。空間放射線量の測定は小学校22校での毎日測定を、平成27年度から1校週1回とした。土壌の測定は31か所を、平成28年度から5か所とした。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>測定結果の公表方法の検討が必要である。また、測定項目については、法令の改正に注視する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	2,400,000	2,141,262	2,858,000
2	01	20	05	25	0809500	放射線量測定等事業費	680,000	415,800	661,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,080,000	2,557,062	3,519,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業			事務事業コード	20320100
概要	市民が安心して葬儀等行なえる市民斎場を管理運営する事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 住宅勤務課
	施策	32	斎場・墓地の管理運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成8年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市府中の森市民聖苑条例				
市関連事業	市民墓地整備・管理運営事業				
対象	死亡者が死亡時に府中市の住民記録に登録されているか、死亡者の喪主が府中市に住民記録に登録されかつ死亡者と2親等以内の親族であること。				
実施の背景	市民の将来ニーズを踏まえ、府中基地跡地利用計画で斎場の整備を位置付けたことによる。				
事業目標	周辺環境との調和を図り、荘厳な佇まいのもとで、利用者が安心して葬儀等を行なえること。				
事業内容	施設は、式場棟、火葬棟、法要棟等からなり、利用者が通夜・告別室及び火葬並びに法要を行なえる場所を提供し、料理等必要なサービスを提供する事業。 式場は4式場（150席・90席・90席・50席）、火葬炉6基、法要室4室（洋間2室・和室2室）、霊安室2室計9体受入可。待合室5室、売店、厨房等あり。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
内壁タイル改修工事については、聖苑全ての式場が開場していたことから、夜間施工で準備・後片付けに時間を要した。このため年度内の完成ができず、翌年度に持ち越しになった。	施設利用者の安全確保と施設の円滑な運営を図るため、引き続き平成29年度も改修工事が必要となるが、工事と聖苑運営とで調整し、工期短縮のために式場閉場を視野に入れるなど見直しが必要。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
施設利用者の安全確保と施設の円滑な運営を図るため、内壁タイル改修工事を行う。 劣化設備等の点検強化により、施設機能維持を図る。	施設利用者の安全確保と施設の円滑な運営を図るため、引き続き平成29年度も改修工事が必要となるが、工事と聖苑運営とで調整し、工期短縮のために式場閉場を視野に入れるなど見直す。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
内壁工事が完了した。	工事に伴い聖苑運営と調整が図れたことから式場閉鎖が可能となり、施設利用者に極力大きな影響が生じないよう工期短縮に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
火葬炉内の主燃炉側壁セラミック及び台車の修繕、使用料改定に伴う地下駐車場精算機の修繕、冷却温度の不調な遺体保冷庫の順次買い替え、冷暖房切替機能の冷温水機気密箇所分解熱交換器の腐食部分を修繕するなど、施設の老朽化対策に取り組む。	施設の老朽化が進む中、施設利用者に大きな影響が出ないよう買い替え、修繕などで対処していく。火葬件数の増加や葬儀の多様化にも対応した安定的な施設運営を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	施設を適切に維持・保全し、市民ニーズに対応した安定的・効率的運営を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
待ち日数	9	計画 当初値	8	8	8	8	待ち日数を少なくするため友引日の営業もしているが、式場予約が集中する場合(休館日や連休が重なる等の時期)には最大待ち日数が伸びる。平成29年度は、内壁改修工事に伴う式場一部閉鎖期間に待ち日数が増加した。	
		計画 補正值	9	9	8	8		平成29年度
	日	実績	12	9	11	14		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	208,195,000	214,683,000	218,774,000	244,641,000	240,995,000	215,482,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	28,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,019,000	82,833,000	81,526,000	80,995,000	80,066,000	79,072,000
一般財源	127,176,000	131,850,000	137,248,000	135,646,000	160,929,000	136,410,000
予算現額	208,095,000	210,166,000	218,519,000	249,960,000	240,995,000	0
決算額	200,641,918	206,999,123	206,844,470	245,112,730	237,985,982	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	21,500,000	26,900,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,928,672	77,860,546	77,324,212	78,372,281	76,801,367	0
一般財源	118,713,246	129,138,577	129,520,258	145,240,449	134,284,615	0
執行率	96.4%	98.5%	94.7%	98.1%	98.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.62	6.62	5.62	6.62	6.27	
職員人件費	52,909,476	50,403,058	43,786,786	51,586,370	48,163,782	
嘱託員数	0	0	1	0	0	
嘱託員人件費	0	0	3,269,483	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,040,961	1,334,923	1,308,761	1,144,017	816,621	
総コスト	254,592,355	258,737,104	255,209,500	297,843,117	286,966,385	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
斎場の運営については、通夜・告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成20年度に第4式場を開設するとともに友引の日の営業も開始した。平成20年度火葬炉2基を増設した。平成23年度は火葬炉の経年劣化に伴う内部煉瓦の改修工事を実施した。平成24年度は長期修繕計画準備調査の結果を踏まえて施設・設備の点検を強化し、マグメディアの電光掲示板改修、火葬炉制御設備等の改修などを行った。平成25年度は中央監視装置の改修、照明制御主操作盤取替、屋上防水修繕などを行った。平成26年度は屋上塗装改修工事、祭壇(宮型)洗浄等実施した。平成27年度は法要和室の椅子席化を実施した。平成28年度から内壁改修を着工し、29年度に完了した。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
効率的な運営を図るため、稼働率の向上に向け利便性の確保の検討を進める。また法要和室の稼働率を上げるため1日1回の年忌法要を平成26年から1日2回に拡充、27年度に法要和室を椅子席化。施設・設備の劣化対策として点検等を強化し、不具合が出た場合には速やかに是正措置(修繕補修等)を取るが、施設の老朽化が進み修繕が多数生じる状況下にある。法律に基づき照明のLED化を進める必要があるが、予算化が難しい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	42,656,000	42,655,680	42,656,000
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	79,633,000	77,908,904	82,885,000
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	53,002,000	52,380,186	50,267,000
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	19,504,000	20,383,212	21,674,000
5	01	20	05	35	0834010	府中の森市民聖苑整備事業費 内壁改修工事費	46,200,000	44,658,000	
6	01	20	05	35	0837050	府中の森市民聖苑整備事業費 冷温水発生機改修工事費			7,000,000
7	01	20	05	35	0837150	府中の森市民聖苑整備事業費 地下駐車場設備改修工事費			11,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							240,995,000	237,985,982	215,482,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民墓地整備・管理運営事業			事務事業コード	20320200
概要	市民墓地の整備				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 住宅勤務課
	施策	32	斎場・墓地の管理運営	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律				
市関連事業	府中の森市民聖苑管理運営事業				
対象	お墓を求める市民				
実施の背景	近隣の都立霊園の応募倍率が10倍を越えるなど、公営墓地をを求める市民の声は強く、市でも第1次総合計画から検討課題とされていた事業である				
事業目標	近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。				
事業内容	稲城市と共同して両市民のための墓地を整備するため、平成24年度に稲城・府中墓苑組合を設立し、同組合を主体として墓地の整備及び管理運営を行う。 【施設全体の概要】 芝生墓地：2955基、普通墓地：353基、合葬式墓地：5036体、樹林式墓地：約1500体 メモリアルホール（式場2室、洋室4室、控室、休憩室、売店、事務室 ほか）				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。	府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。	府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営 稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
芝生墓地・普通墓地の供給 状況	-	計画 当初値	-	10.1	30.4	50.6	100	世代間公平の観点から墓地の供給 期間を芝生・普通墓地は7年間、 合葬式・樹林式は21年間と予定 している。供給を開始してからほ ぼ堅調に供給されているが、平成 29年度は残が生じた。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成33年度	
	%	実績	-	9.9	30.4	40.5	-	
合葬式墓地・樹林式墓地の 供給状況	-	計画 当初値	-	4	11.9	19.9	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成47年度	
	%	実績	-	3.9	10.8	13.9	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	20,000,000	11,251,000	13,071,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	100,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,246,000	121,572,000	68,701,000	20,000,000	11,251,000	13,071,000
予算現額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	20,000,000	11,251,000	0
決算額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	20,000,000	11,251,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,246,000	221,572,000	68,701,000	20,000,000	11,251,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.16	0.16	0.15	0.18	
職員人件費	1,278,779	1,218,201	1,246,599	1,168,875	1,382,692	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	25,159	32,263	31,631	25,921	0	
総コスト	55,549,938	222,822,464	69,979,230	21,194,796	12,633,692	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
稲城市と共同して平成24年5月に稲城・府中墓苑組合を設立した。その後、同組合を事業主体として、平成25年3月に稲城市の南山東部土地区画整理事業地内に墓苑用地を取得後、造成工事を平成25年12月に、メモリアルホール・合葬式墓地等建設工事及び墓苑苑内整備（その1）工事を平成27年3月に完了し、同年8月の墓苑苑内整備（その2）工事の完了をもって、すべての整備工事が完了した。また、組合と両市で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、平成27年中の墓苑の開設に向けて、管理運営事項、墓地の供給計画等の検討を重ね、平成27年度に府中市が関わる初の公営墓地を市民に供給することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
稲城・府中墓苑組合が事業の実施主体であるが、施設の供用開始後の安定した財政運営及び管理運営を実現するため、引き続き当該組合と組織団体である府中市及び稲城市の3者で緊密に連携・協議を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0150535	負担金 稲城・府中墓苑組合	11,251,000	11,251,000	13,071,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,251,000	11,251,000	13,071,000